

海外自治体幹部交流協力セミナー2021-2022(シドニー事務所管内) 事業概要

テーマ:ゼロエミッション戦略

日 程: 令和4年2月3日(木)9:45-12:00:日本の地方自治制度に関する講義・質疑応答

2月4日(金)10:00-11:50:東京都ゼロエミッション戦略に関する講義・意見交換

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京セミナーのみをオンラインで実施。

海外参加者数: 6名

NGUYEN Gabrielle (グエン・ガブリエル)

パーマストンノース市 国際交流課長

FRANCO Victor (フランコ・ビクター)

ブルーンダラ市市議会議員

MAINS Jade (メインズ・ジェイド)

西オーストラリア州自治体協会 環境政策アドバイザー

TEOH Nick (テオ・ニック)

ウェストローレンズ市 廃棄物処理チームリーダー

JEFFREYS Adrian (ジェフリーズ・エイドリアン)

クイーンズランド州政府 クイーンズランド州首相内閣府 政策部 環境政策部長

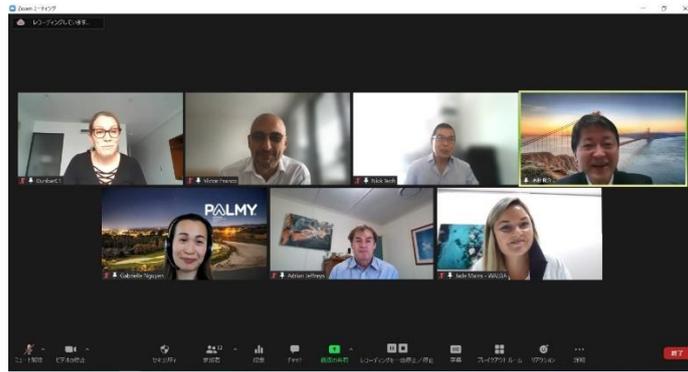
SIMMONS Catherine (シモンズ・キャサリン)

クイーンズランド州政府 環境・科学省 地球温暖化・持続可能な未来上席専門官

概 要:

(1) 日本の地方自治制度に関する講義・質疑応答

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の木村俊介教授による日本の地方自治制度に関する講義を実施。日本の地方自治やその課題、そして財政制度に関しても詳しく解説があった。質疑応答では、参加者から、首長や市町村合併、人口減少など幅広い質問が寄せられた。



木村教授と参加者の記念写真

(2) 東京都ゼロエミッション戦略に関する講義・意見交換

東京都の環境局総務部環境政策課の新野拓己主任より、東京都ゼロエミッション戦略と題し、2050年までのゼロエミッション戦略、現在までの気候変動対策、TIME TO ACTという気候危機行動ムーブメントについて紹介いただいた。

意見交換では、参加者から電気自動車の普及計画に関する補助金、二酸化炭素レポーティングプログラムの詳細、ゼロエミッション自動車・ハイブリッド車の使用率の追跡の仕方に関する質問があり、また東京都から参加者に対し、オーストラリア及びニュージーランドの自治体レベルでの水素利用の促進に関する取り組みに関する質問があった。



発表の様子



東京都庁職員と参加者の記念写真